



消防出初め式(1月5日、彩の森入間公園にて)

のいるま 市議会 だより

No.169

平成26年12月
定例会号
2015年2月1日発行

12月定例会

条例改正など34議案を審議	2P
議会運営委員会視察報告	3P
平成25年度歳入歳出決算を認定	4P
クローズアップ討論	8P
定例会議決結果	10P
14名が一般質問	11P
市民の声、ミニ情報	18P

第4回定例会

トピックス

2014.12

入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例など34議案を審議

平成26年第4回定例会は、11月26日から12月18日までの23日間開催され、提出議案34件について審議されました。

内容としては、議員提出による決議2件、委員会提出による条例1件、市長提出による専決処分2件、条例11件、一般議案5件、平成26年度補正予算2件です。決議1件を除く、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成25年度決算認定及び関連議案11件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条例

新規条例

議案第86号	入間市ふるさと寄附金基金条例	全員一致で原案可決
議案第91号	入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決
議案第92号	入間市指定介護予防支援事業者の資格並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例	全員一致で原案可決
議案第93号	入間市地域包括支援センター及び地域密着型サービス等運営協議会条例	全員一致で原案可決

一部改正条例

議案第87号	入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第88号	入間市市営住宅条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第89号	入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第90号	入間市難病患者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第94号	入間市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例	賛成多数で原案可決
議案第95号	入間市健康福祉センター条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第104号	入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
委員会提出 議案第5号	入間市議会委員会条例の一部を改正する条例について	全員一致で原案可決

議案第87号

国民健康保険財政の適正化を図るため、同税率を改定します。
この改定は、市民の税負担の公平性を図ることを目的に、法定外繰入金を10億円減額することを目標としますが、納税義務者への影響を考慮して激変緩和措置を講じ、段階的に3回で次の通り実施する予定です。
平成27年度 5億円、平成29年度 2.5億円、平成31年度 2.5億円

甲府市

山梨県の県庁所在都市。甲府盆地

運営委員会

11月4日
山梨県甲府市

11月5日
長野県松本市

視察報告

委員会

決議

株式会社人間セントラル
民事再生計画に伴う権利の放棄に対する決議
(要旨)

平成13年に実施した株式会社人間セントラルに対する人間市法人保留床取得資金貸付金3億円のうち2億8千万円が返済されないまま巨額の債権放棄に至ったことは、市民の血税を預かる自治体として許されない。以下決議する。

1. 債権放棄の経緯に基づき責任の所在を明確にし、市民

本定例会において議員提出による決議2件が提出され、1件が賛成多数で可決されました。

に広報すること 2. 第三セクターの入間都市開発株式会社が事業譲渡に応じた場合、その経営状況について、「人間市長の調査等の対象となる法人の範囲に関する条例」に基づき、これまで以上に厳しく注視し、リスク管理を徹底すること 3. 平成26年8月に総務省が示した「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」に基づき、これ以上の市民負担を生じさせないなど、人間都市開発株式会社に対し適切な対応をすること

の中央部で、南北に細長い市域となっている。人口は、約19万4千人。市議会議員定数は32名。常任委員会は、総務・民生文教・経済建設・環境水道の4つで各8名。議会運営委員会は12名。特別委員会は「予算」16名、「決算」14名と、「リニア中央新幹線対策」16名である。

全員協議会の議員間討論では、「甲府市における観光振興について」4回実施し、中心市街地の大型観光バス駐車場整備の方向性が示された。定数及び報酬に関する議員研究会では、「県庁所在都市」「特例市」類似都市」の、それぞれの類型で、他



甲府市議会にて

市の現状を分析し比較している。新しい市庁舎10階にある議場は、東西に長い長方形で、東に議長席、西に傍聴席を配し、南に議員席、北に執行部席を対面状に置いている。議長は、中立の立場で議会運営をする形の具現化、との説明があった。

松本市

長野県の中央部で、西側の飛騨山脈、東の筑摩山地を含み、盆地も海拔600m程の「高原都市」である。人口は約24万2千人。市議会議員定数は31名。常任委員会は、総務・教育民生・経済環境・建設の4つで、定数は7〜8名。委員会ごとにテーマを設定し、調査研究した結果を、全議員参加の議会で議論し、議会と

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開かれますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。会期中には、本会議や委員会が開かれます。本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

して政策提案・提言等を行っている。議会基本条例施策推進組織として、活動原則に則して、政策・広報・交流・進行管理の4つの部会を設置し、企画・立案、運営を実施している。

議会報告会は、議会活動を広く市民に広報するため、全議員が各会場に分かれて、分散開催している。

議会広聴としては、議会や委員会、町会連合会や民生・児童委員協議会等の各種団体との意見交換を行っているっており、公募の市民委員からは意見・提言をいただき、市民参加と開かれた議会の実現を図っている。

平成25年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、 特別会計8件、 水道事業会計

平成26年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成25年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか9件の決算認定及び水道事業会計決算関連議案1件については、昨年の9月19日から10月23日にかけての審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成26年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定及び原案可決と決しましたので、その概要等について報告いたします。

**一般会計 歳入405億1,275万2,006円
歳出389億1,422万4,750円**

決 算

平成25年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。

各会計の予算執行については、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をいたしました。が、予定した事業は概ね執行できました。

平成25年度の一般会計歳入歳出については、差引額15億9,852万7,256円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は13億6,437万9千円で決算いたしました。

一般会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議団）

アベノミクスで大企業と大資産家が大儲けをした一方、庶民の暮らしは物価上昇などで厳しくなった。4月からの消費税増税の直前には多くの国民が日用品等の買いだめを走った。それほど国民の暮らしは逼迫していた。しかし市は、決算で「国民に生活向上の期待を抱かせる状況となっている」としている。これは市民の生活不安や生活実態の厳しさを無視している。市民生活を把握していない状況では、市民の期待にそった適切な行政運営は行えない。

主な反対項目は、①入間セントラルへの貸付金のほとんどが未返済となっているのに、市民に丁寧な説明がなされていない。②行革プランとそれに伴って決定されたタクシー券廃止などの市民サービス低下。③市は、2月の大雪被害について「災害」と認識していない。被害を分析し、教訓を活かす取り組みをすべき。④生活保護費の削減は貧困と格差をさらに広げるものであり認められない。

入間CATVで
本会議を
全面放映
しています

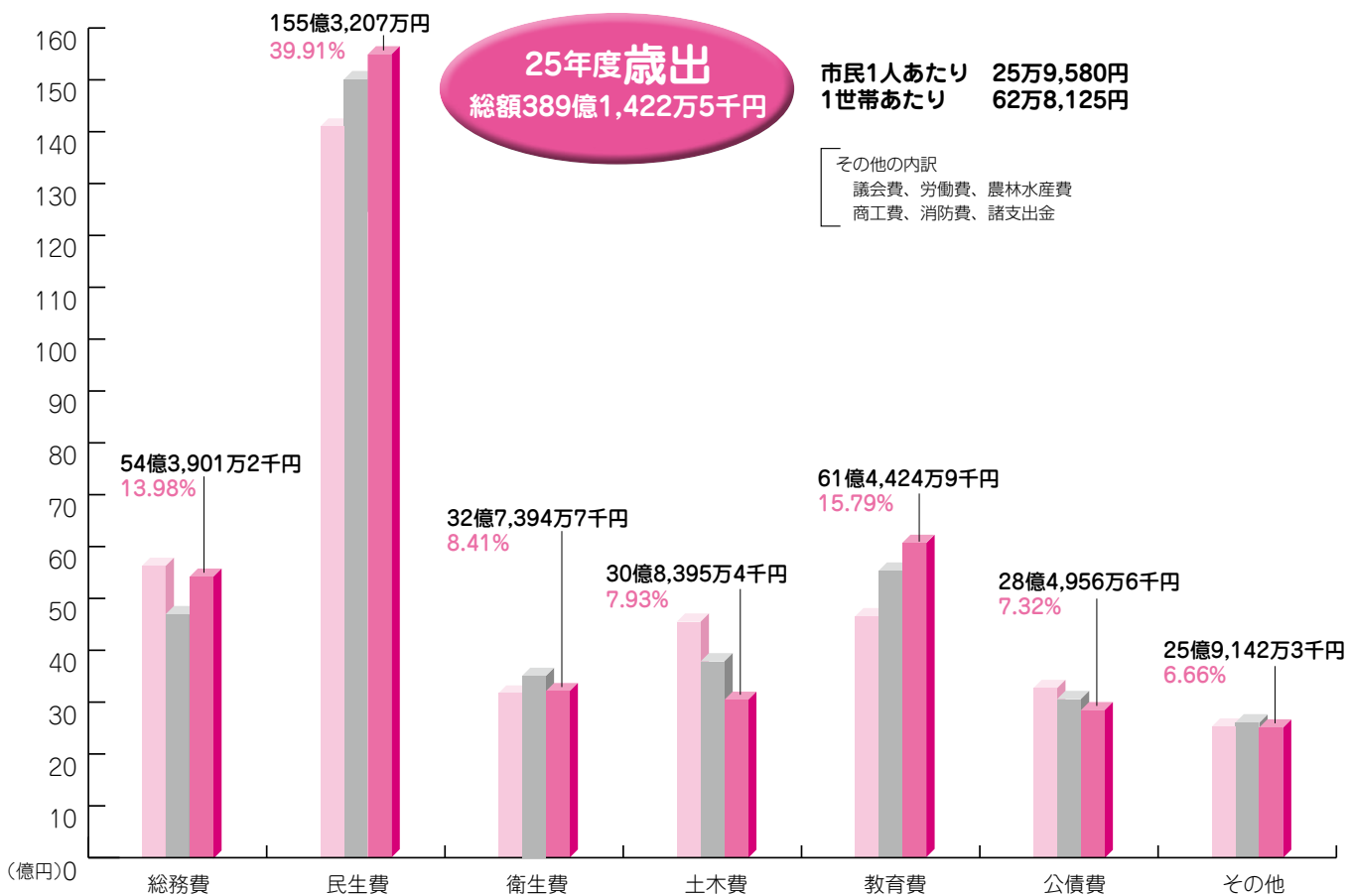
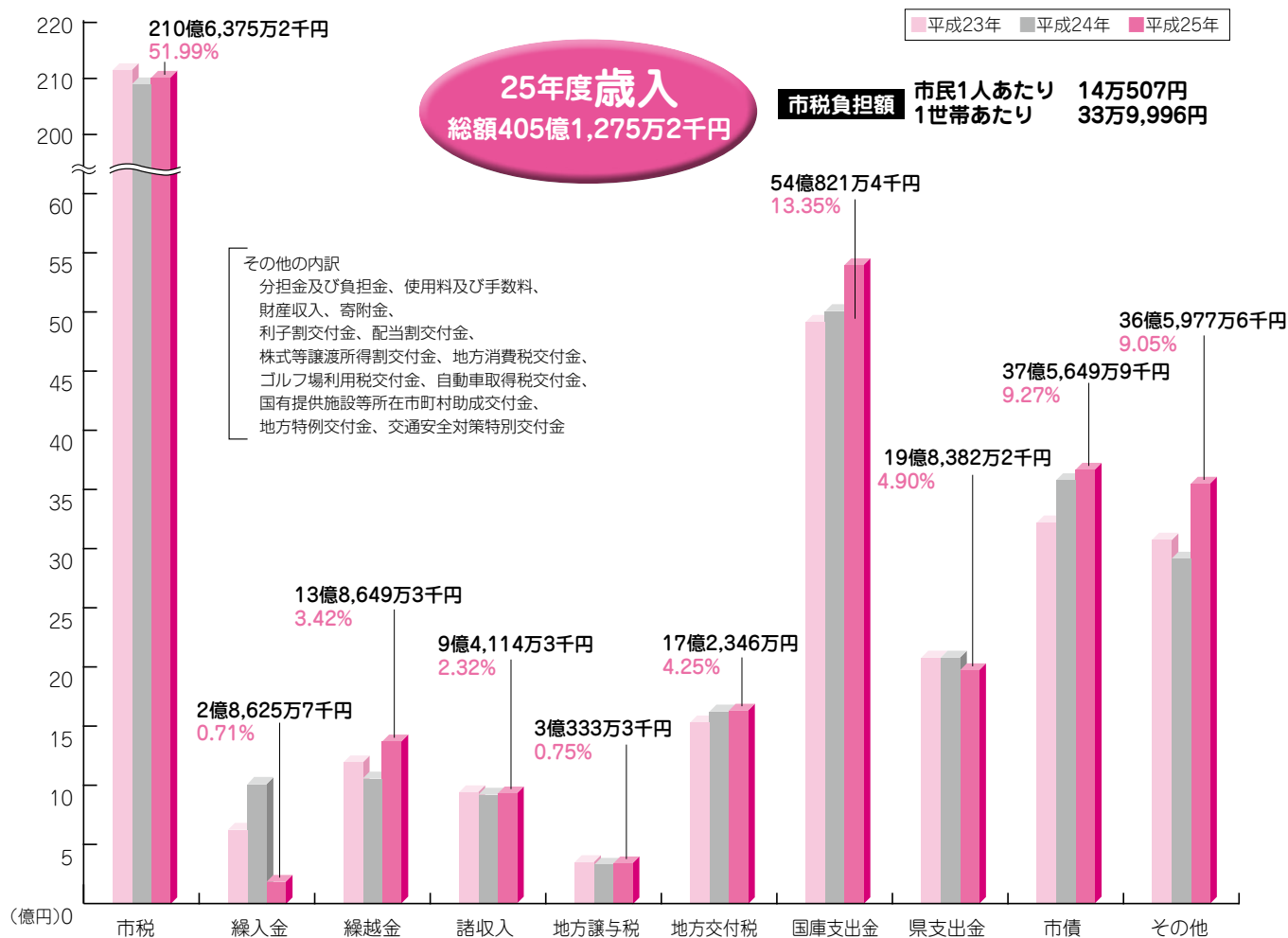


- 放映チャンネル
111チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から

賛成討論（入間自民クラブ）

アベノミクスによる円安・株高の効果が表れた決算となった。歳入では、株式関連交付金が増額し財政調整基金の取崩しを解消する要因となり、結果、財政調整基金残高が倍増した。歳出では、増大する民生費の支出割合が約40%を占めており、社会保障費の負担感が増している。また、教育費の支出割合が約16%を占め、学校校舎耐震化が大きな負担となっている。この様な厳しい財政状況の中、消費税増税が延期されている間に早急な経済回復による税収確保が重要である。この様な国政動向にあっても市民の安全安心を守る安定した市政運営が欠かせず、今後も田中市長の強いリーダーシップに大きく期待し、賛成討論とする。

一般会計歳入歳出決算 自主財源 255億2,309万6千円 (63.0%) 依存財源149億8,965万6千円 (37.0%)



平成26年4月1日現在 人口149,912人 世帯数61,953世帯

賛成討論（公明党人間市議員）

歳入では、現年課税分の収納率が向上し、景気回復の影響を受けて株式譲渡所得交付金等で増収となったこと、財政調整基金残高が9億円超の増額は評価する。また公明党が提案した公共施設内自動販売機の設置料の入札化で1千万円超の歳入増を実現するなど行革努力も評価する。歳出では、本庁舎等の耐震診断結果を踏まえて将来を見据えた全庁的な取り組みを期待。発達支援事業は、教育総務部と福祉部が連携し切れ目のない個別支援計画の実施を望む。公明党が要望した中学3年生までの子ども医療費無償化、豊岡小学校の強化磁器食器への切り替え、妊婦や若い父親層の風しん患者急増への迅速な対応は評価する。2月の大雪被害を教訓として防災行政の積極的な対応を要望する。

今後もし予高齢化による社会保障費の急増で厳しい財政状況の中、更なる行政改革と市民目線の行政運営を要望し賛成討論とする。

賛成討論（みらい市民クラブ）

財政調整基金を取り崩すことなく逆に約9億円を積み立てたことにより、実質単年度収支が過去2年のマ

イナスから約12億3千万円の大幅なプラスとなった。このような堅実な財政運営のなか、市は、限られた財源を有効に活用し、予定していた施策をすべて実施している。

特に評価することは、平成25年度までに校舎の耐震化を終了するとの計画が、一部の繰り越しを除き、達成できたこと、小中サポーターを活用するなどして、小中一貫教育の全面的な取り組みの第一歩を踏み出したこと、老人憩いの家の整備を行ない、定期的なサロン事業等を開催し、高齢者の居場所づくりや新たなコミュニティの構築、さらには介護予防につなげたこと、などである。

市長公約では、一部が実施されたが、何をやりたいのかの方向やメニューが提示されていない。「充実した生活都市 人間市」の形がそろそろ現れることを希望する。

賛成討論（みどり）

平成25年度はアベノミクスにより経済格差が拡大し、一部の富める人たちがますます富み、一部の企業だけが収益を上げる事となった。

市の財政については概ね良好であった。実質単年度収支は平成24年度の赤字から改善し、約12億3千万円の黒字となった。財政調整基金についても前年度取り崩した9億円を、

再び積み増しすることができた。

歳出総額に占める民生費の割合は前年度より増え、39・9%となった。子ども医療費の助成対象が拡大されたことも一因。今後は医療費の少額な一部負担金を、検討する必要がある。生活保護扶助については、保護率6・87%と上昇。担当課の地道な自立支援に感謝すると共に、今後は体験就労の場を確保するなど、担当課以外の連携の強化を望む。衛生費において、ごみの排出量が前年度より1・1%減少。各地へ外出き、ごみ減量の地道な啓発により、市民にご協力を頂けた結果と評価。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党 人間市議員）

（国民健康保険特別会計）

国保は無職者等が多く加入し、法律でも社会保障と位置づけられている。しかし、保険税は加入者にとつて重い負担となっている。こうした中で、保険税が納付できない人に医療機関で全額自己負担となる資格証の発行を続けていることに反対。2013年度の全国調査で資格証等

により受診が遅れ死亡に至ったケースは32件あり、社会保障としてあってはならない事態である。国庫負担増額、保険税の減免制度拡充こそ必要であり、本決算は認められない。

（後期高齢者医療特別会計）

この制度は、年齢で区別・差別する世界でも異例の制度。2年ごとに保険料の見直しを実施され、値上げが続いている。年金が減らされるなかでの相次ぐ保険料の値上げは高齢者の負担能力を超えている。国は、制度の継続を狙っているが、問題の多い差別的な後期高齢者医療制度は廃止すべきであり、本決算には反対。

賛成討論（人間市民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

形式収支は黒字だが実質単年度収支は大きな赤字となり、厳しい財政状況がうかがえる。こうした中、歳入では、国保税収納率が向上し、努力がうかがえる。歳出では、構造的な問題として医療需要の高い高齢者を多く抱えている事から、年々医療費が増加している。運営は今後も厳しさを増すものと推察するが、国の動向を注視しながら、地域医療の確保と財政の健全化に努力される事を要望し、賛成討論とする。

（後期高齢者医療特別会計）

歳入では、収納率98・12%と収入

確保に努めた事がうかがえる。保険料は引き上げられたが剰余金活用等で必要最小限に抑えられており、やむを得ないものと考ええる。歳出は、主に保険者である広域連合への納付金である。高齢者への親切丁寧な対応を要望し、賛成討論とする。

賛成討論（公明党人間市議団）

（国民健康保険特別会計）

一般会計繰入金を差し引いた実質単年度収支では約14億円の赤字という憂慮すべき状況にある。収入済み額は昨年より5%の増加。収納率では業務を収税課に統合したことが功を奏し、昨年より1.0ポイント上昇。

滞納世帯にはきめ細かな納付相談を、生活困窮者にはさらなる関係各課との連携強化を要望する。

慢性的な医療費増大の縮減の為に、これまで以上に医療費適正化に向けたレセプト点検、柔道整復業への点検業務委託、シネリック医薬品の利用率向上が不可欠である。

さらに特定健診の受診率目標達成には、公明党市議団が主張している日曜受診の推進、一日当たりの定員枠の拡大、コールリコール制度の充実などの具体的な推進が求められる。今後は健康福祉センターとの連携強化で、市民の健康意識向上と、治療から予防医療への強化をも重視し



た施策の展開を要望し賛成とする。

賛成討論（みらい市民クラブ）

（国民健康保険特別会計）

近年、人口の高齢化、雇用形態の変化等により国民健康保険に加入されている方は年々増加している。一般会計繰入金は17億5千万円、このうち法定外繰入金が約14億円である。この間、一般会計繰入金の適正化が検討され、国民健康保険運営協議会において、保険料水準の総合的な見直しについて諮問、答申がされた。

収納業務においては、国保税の徴収業務と市税の収納業務を収税課に統合したこと、コンビニ収納を活用したことにより昨年度よりも収納率が向上している。

今後、特定健康診査や人間ドック等の健康福祉センターで行われている各事業との連動を更に高めながら健康施策の展開と医療費の抑制に努められるよう期待する。

最後に市民の皆様におかれましても、皆で支えていく国民健康保険制度へのご理解と協力を強く願ひ賛成の討論とする。

平成25年度 特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	実質収支額
国民健康保険特別会計	174億8,016万6千円	171億6,604万6千円	3億1,412万円
後期高齢者医療特別会計	13億366万6千円	12億9,767万2千円	599万4千円
介護保険特別会計	75億5,337万6千円	72億5,981万2千円	2億9,356万4千円
下水道事業特別会計	21億7,238万3千円	20億9,423万7千円	7,814万6千円
武蔵藤沢駅周辺土地 区画整理事業特別会計	1億3,478万9千円	9,303万2千円	375万7千円
入間市駅北口土地 区画整理事業特別会計	7億790万3千円	5億9,956万7千円	3,849万7千円
扇台土地区画 整理事業特別会計	5億4,469万6千円	4億9,741万1千円	2,624万2千円
狭山台土地区画 整理事業特別会計	2億9,224万5千円	2億6,402万3千円	1,523万1千円

議案第87号

クローズアップ
討論

入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

【議案の内容】この条例は、国民健康保険財政の適正化を図るため、国民健康保険の税率を改定するものです。
※詳しくは、2頁を参照。

賛成 8名
人間自民クラブ
※議長を除く

医療技術の高度化や被保険者の高齢化、国民健康保険に加入している被保険者の構成の変化等により、国民健康保険特別会計は全国的に極めて厳しい財政状況が続いている。当市の国民健康保険特別会計の決算においても、形式収支では赤字となっているが、実質単年度収支は、多額の赤字が生じており、一般会計からの法定外繰入金で補填している状況が続いている。現在の法定外繰入金の額は、国保の構造的な問題を考慮しても適正を欠くものであり、市民全体の税負担の公平性を確保し、持続可能な保険制度を維持していくためには、国保税率の改定は必要とし、賛成討論とする。

反対 4名
公明党入間市議団

本案は、国保特別会計の赤字補てんとして一般会計からの法定外繰入金を今回5億円減額し、この5年間で総額10億円の増税の端緒。国保財政の立て直しの必要性は認識し、減免基準や資産割り課税の見直しなど低所得世帯等への一定の配慮は評価するが、例えば3人家族で年間所得約400万円の国保世帯は協会健保世帯に比べ、現在でも約2万2千円高く、今回の5億円増税で約12万8千円も高くなる。

「同じ所得なら同じ保険税額」なのが税の公平性。

国保世帯の負担増・激変緩和を考慮し、27年3月議会で2億5千万円の税率改定案の提出を要望し、本改正案に反対とする。

反対 4名
日本共産党
入間市議団

4月から消費税8%増税で、市民生活は厳しさを増している。27年度国保税5億円、30%もの増税は国保世帯に更なる追い打ちをかけるもの。更に、今後5年間で総額10億円、60%もの大増税計画は、国保世帯への配慮がない。国保世帯の多くは低所得。国保税30%の増税となれば払いたくても払えない世帯が増加し、受診抑制で被保険者の健康と命を脅かす。国民健康保険法は、憲法25条の生存権の保障を受け、国の責任で医療を国民に保障する社会保障。国保財政が厳しいのは国庫負担金の大幅削減にある。国に国庫負担の増額を求めるべき。自治体の役割は住民の命を守ること。

賛成 3名
みらい市民クラブ

本案は医療分の所得割について現行5.5%から6.9%へ改めるなどにより、一般会計からの法定外繰入金を5億円削減するものである。

以下の理由から妥当であると判断する。

第一に、低所得者への配慮として保険税軽減が拡大されている。

第二に、保険税軽減を受けない中間所得層の被保険者は負担増となるが、その水準は県下でも中程度となる見込みである。

国民健康保険事業の置かれている状況から、国庫支出金が大幅に増額されること、現在市として取り組んでいる医療費抑制の施策が効果をもたらすことを強く期待して賛成討論とする。

賛成 1名
みどり21

一般会計からの法定外繰入金は、他の健康保険制度に加入している方も国保税を負担することになり、公平性に課題。よって、法定外繰入金を最終的に10億円減額することは止む無き。

今回は激変緩和措置として、先ず5億円の法定外繰入金を減額する改正。しかし、値上げ幅が多い世帯では30%の値上げとなり、激変緩和措置になっていない。だが、平成29年度4月の消費増税と保険税の値上げが同時期に行われれば、被保険者の負担感は倍増。この時期に保険税の改正を行った方が、被保険者の負担感が減らせる。国民健康保険制度を維持していくためにご理解をいただきたい。

※入間市民の会（1名）賛成

権利の放棄について

【議案の内容】(株)入間セントラル再生計画の認可及び同計画に基づく事業譲渡実行を条件に、市が貸付けた貸付金残額と延滞金合計2億8千573万7千259円のうち2億2千946万2千738円を限度額とする権利を放棄し、事業譲渡対象建物上の抵当権を解除するもの。

賛成 8名
人間自民クラブ
※議長を除く

(株)入間セントラルへの貸付は、行わなかった場合、即座に市街地再開発事業を破綻させる事で、誤りとはいいないが、結果的に権利放棄が必要となった事は、ここに至るまでの問題点や市民感情を考慮すると軽々に容認できない。しかし破産すれば、幽霊ビル化や連鎖倒産の誘発など当市への影響は大きく、本議案の額以上の債権放棄を余儀なくされる可能性もあり、中心市街地の再生の道を閉ざし、更なる市の負担増を招く事も考えられる。中心市街地活性化の基本理念やアイポットが当市に寄与した役割を否定し、破産によるリスクを背負う事が市民の利益に繋がることは考えられない。

賛成 4名
公明党入間市議団

平成13年に、入間市が(株)入間セントラルに貸付けた3億円の内、約2億8千万円が回収不能に陥った事は、市民の血税としての重みを考えれば許されない。しかし今回、債権放棄を認めなければ破産処理となり、担保分以外、市には1円も返ってこない。苦渋の選択ではあるが権利を放棄することで、約359万円を回収することが現時点での最良の選択。議会の責任として調査特別委員会を設置し、経緯や課題を調査し報告書をまとめた。今後は議会として行政監視機能の強化や議会改革の推進を行い、さらに再発防止に向けた市の対応を厳しく監視していくことを誓い、本議案に賛成する。

反対 4名
日本共産党
入間市議団

ゼネコンが参加し、3、6階を映画館として建設。低廉な家賃と高売り上げ継続の事業収支見通しでシネコンが進出。市は19年の救済申し出に対応できず、5月末の民事再生報道まで議会に報告しなかった。

反対の第1は、貸付金残2.8億円の原資は市民の貴重な税金であること。第2は10年間の返済猶予後、2千万円返済しただけで誠意がないこと。第3は譲渡先の第三セクター入間都市開発が10年間で売上げが40%減少、11年後から赤字企業に転落し多額の市税投入に発展する恐れがあること。第4は「民間企業支援」に反対。今後、家賃支援をしないよう要請。

賛成 3名
みらい市民クラブ

まず、そもそも貸し付けを議決し、かつその後のチェックを果たし得なかった議会の責任は非常に重いと認識する。市民のみならず、心よりお詫び申し上げます。

取りうる選択肢は、民事再生を受け入れるか、破産処理するかのどちらかである。民事再生を受け入れる方が、破産処理の場合よりも返済額が若干なりとも多いと指摘されている。また、民事再生によりアイポットの事業を存続させることについても理解できる。

以上の点から、本案に賛成する。

なお、市長において、再発防止に向けた取り組みに、最大限努められることを強く望み、討論とする。

賛成 1名
みどり21

一民間会社に3億円を貸し付けるといふ重大な決定に対して、市議会のチェック機能が働かなかったことは、重大な責任がある。また、市議会における市執行部の「問題が発生しても担保を取っているから大丈夫」という説明は、現状を見れば、適切でなかったことは明らか。

もし、債権の放棄を行わなければ、(株)入間セントラルは破産の申し立てをする事になり、建物の幽霊ビル化の恐れあり。競売に掛けても、未返済分が戻ってくるとは言えない。映画館の入ったビルは今後も中心市街地の賑わいの持続に一定の効果があると思われる。債権の放棄は致し方ない。

※入間市民の会(1名)賛成

平成26年12月定例会 議決結果

表の見方：○は賛成の議員、×は反対の議員、欠は欠席の議員、退は退席の議員

議案等番号	議案等の件名	入間自民クラブ								公明党 入間市議団				日本共産党 入間市議団			みらい市民 クラブ		みどり 入間市民の会		賛成	反対	議決結果			
		金子俊雄	近藤常雄	駒井勲	宮岡治郎	平山五郎	小島清人	横田淳一	紺野博哉	鈴木洋明	金澤秀信	永澤美恵子	向口文恵	末次正	石田芳夫	安道佳子	吉澤かつら	小出亘	山本秀和	松本義明				野口哲次	関谷真奈美	杉山捷治
市長提出議案	74 平成25年度入間市一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	75 平成25年度入間市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	76 平成25年度入間市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	87 入間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	13	8	原案可決
	90 入間市難病者福祉手当支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	94 入間市敬老祝金支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
	102 権利の放棄について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	17	4	原案可決
議員提出議案	6 株式会社入間セントラル民事再生計画に伴う権利の放棄に対する決議について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	17	4	原案可決
	7 市保有債権の放棄事案にかかる再発防止に関する決議について	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	5	16	否決	

全会一致の議案等

議案等番号	議案等の件名
市長提出議案	77 平成25年度入間市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
	78 平成25年度入間市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について
	79 平成25年度入間都市計画事業武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	80 平成25年度入間都市計画事業入間市駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	81 平成25年度入間都市計画事業扇台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	82 平成25年度入間都市計画事業狭山台土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算認定について
	83 平成25年度入間市水道事業会計の利益の処分について
	84 平成25年度入間市水道事業会計決算認定について
	85 専決処分の承認を求めることについて
	86 入間市ふるさと寄附金基金条例
	88 入間市市営住宅条例の一部を改正する条例
	89 入間市学童保育室設置及び管理条例の一部を改正する条例
	91 入間市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例
	92 入間市指定介護予防支援事業者の資格並びに指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例
93 入間市地域包括支援センター及び地域密着型サービス等運営協議会条例	
95 入間市健康福祉センター条例の一部を改正する条例	
96 市道路線の認定について	
97 市道路線の認定について	
98 財産の取得について	
99 入間市老人福祉センターやまゆり荘の指定管理者の指定について	
100 平成26年度入間市一般会計補正予算（第5号）	
101 平成26年度入間市介護保険特別会計補正予算（第2号）	
103 専決処分の承認を求めることについて	
104 入間市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
委員会提出議案	5 入間市議会委員会条例の一部を改正する条例について

一般質問

Question 1

消費税反対・遊歩道の改善を

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者14名により12月8・9・10日の3日施行されました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

小出 巨議員

質問 内閣府が発表した7～9月期の国内総生産は事前の予想を下回り、実質で年率1.6%の減となった。4～6月期の7.1%の大幅減に続くマイナス。実質賃金は、16ヶ月連続のマイナスとなっている。4月に実施された消費税増税が、増税不況の要因となったのは明らか。これで10%に引き上げられたら更に経済は悪化する。増税に反対するべきではないか。

市長 下方修正で7～9月期の国内総生産は1.9のマイナスになったが消費税増税に反対する気はない。

質問 円安で物価が上がった上に増税で市民生活は大変厳しいものになっている。市内中小企業・小売業は大変な苦境に立っている。市民の生活、市内経済を守るために増税に反対すべきではないか。
市長 アベノミクスで経済が回復すれば増税が可能だと考える。

質問 入間川河川敷遊歩道の秋津



遊歩道秋津川横断地点

川合流部分は、石段を下り、飛び石場の水没橋をわたらなくてはならないため、お年寄りや、車いす利用の人は、渡ることができない。人道橋を掛けて欲しい。

市長 遊歩道設置時に階段や渡る部分の改善を県土事務所に図ったが秋津川護岸を傷めるため許可されなかった。人道橋は、多額の費用を要する。
質問 誰もが通行できる遊歩道への改善が必要だと考える。研究を。
市長 前向きに研究したい。

Question 2

災害施設建設は授業と安眠を妨害

石田 芳夫議員

質問 戦後、入間基地関連で20件の飛行機墜落事故があり、命の危険とエンジンテストや飛行機騒音の被害を受け続けている。東町側留保地に計画されている災害対応拠点施設は首都圏の地震・竜巻・集中豪雨災害の場合や実践的訓練にも活用されるのか。入間基地に離着陸するのであれば、騒音がさらに増加する狭山市や所沢市の了解を得てから判断すべきではないか。

市長 それらの災害などの場合も使用されると思うが聞いていない。入間市が結論を出す前に狭山市と意見交換をしなければならない。

質問 阪神淡路大震災の時は、重機を積んだ大型車両が数百台と数千人の自衛隊員が災害拠点施設に集結している。現在でも東町中学校の音楽の時間に飛行機のエンジン音が響いている。こうした基地騒音に対し田中市長が幹事、狭山市長が副会長の『埼玉県基地対策協議会』は、小中学校の授業時間中の飛行訓練を極力制限するよう国に要望していることに逆行だ。授業が不可能になる。

市長 申し合わせを結び、市民に迷惑をかけないよう努力する。

質問 樹木が繁茂しているのを草原にすることは、同協議会が被害を減らすために騒音緩衝林の設置を国に要望していることに逆行する行為だ。日常的な基地騒音が悪化する。住宅街のこの場所は断るべきだ。
市長 入間市が社会的責任を果たすべきと考える。しっかりと議論する。



阪神淡路大震災の陸上自衛隊活動拠点（防衛省HPより）

Question 3

公共施設マネジメント・民間委託

松本 義明議員

質問 昭和40年代〜60年代に公共施設が集中的に建設され、今後一斉に更新・改修の時期を迎える。そこで公共施設マネジメントを導入した背景と今後のスケジュールは。

市長 公共施設に求められる機能や役割、規模、数量を見直し経営的視点で管理運営していく。今後、基本方針、再整備計画、維持管理計画を策定して、平成29年度から具体的な事業計画を基に進めていく。

質問 公共施設の民間委託は、市民サービスの向上と経費の削減の両立が大きな目的である。民間委託の基本認識と取り組み状況は。

企画部長 財政の健全化に向けた取り組みであり、民間事業者のノウハウを活用して市民サービスの向上につなげることができると認識している。文化創造アトリエ（アミーゴ）をはじめとする多数の施設や事業を導入しており、効果額も多額である。今後、検討に留まらず、積極的に導入を進めていく。

質問 民間委託の検討を加速化していく社会教育施設における基本方針と民間委託の検討状況は。

生涯学習部長 最も重要なことは目指すべき方向性を明確にすることであり、各施設で基本計画を策定して最適な運営の在り方を検討する。県内他市においても民間委託の導入は進んでおり視察等で学んでいく。図書館、博物館、公民館、児童センター、青少年活動センター、地区体育館についてそれぞれ検討していく。



広報いるま「公共施設マネジメント」の特集記事

Question 4

入間川遊歩道への車両侵入阻止

野口 哲次議員

質問 入間川遊歩道は、堤防や河川敷にアスファルトを敷くもの。異なる意見があるのは想定できたはず。議会において多面的な声を反映できなかったことは残念である。

市長 ただ、遊歩道ができ上がった以上多くの市民の利用を期待する。そのためにも、安心して歩ける場所を確保しなければならない。市は、車両の進入を禁止し車止めなどを設置することであった。

確かに、車止めがいくつか設置されているが、車両が容易に進入できる所が見受けられる。実際、車両が走行している。車両進入阻止のためにどんな手だてを講じるのか。

市長 河川敷の自由使用の原則上、車両の進入を阻止できないことがわかった。人と車両の共存共栄を願っている。

質問 「広報いるま」は自治会に委託して配布している。自治会によるお届けは、コミュニティの醸成という効果があるとされる。一方、自治会加入率が7割を切っている。市民に漏れなく配布するという観点からポスティングなどへの配布方法の変更を検討していくべきでは。

市長 自治会で「広報いるま」をお届けすることにより、ご近所同士が結びついている。このことを評価して自治会委託を継続していく。ただし、自治会未加入者への配布については工夫をしていく。

【このほか】「基幹相談支援センター設置」「職員数1割削減」を質問。



車止めと「歩行者専用」の表示がある入間川遊歩道の入り口

生活保護受給者の自立支援

関谷 真奈美議員

質問 埼玉県は生活保護受給者チャレンジ支援事業「アスポート」を平成22年9月より開始。就労・住宅・教育の3事業から成り立つ。事業は今年度で終了予定。今まで差し伸べてきたその手を突然、引いてしまふことはできない。①平成25年度末までの市の実績は。②事業終了後、市単独事業として行うべきでは。

福祉部長 ①就労支援制度で就労



埼玉県アスポート事業における無料学習教室の様子

した人の36%が保護廃止。住宅支援では生活拠点が得られ、就労に結び付いた例もある。教育支援は保護世帯全体の高校進学率89%に対して、無料学習教室利用者は95%。

市長 ②就労支援は来年度からの改正生活保護法で積極的に推進したい。また、体験就労は重要と認識。住宅支援は宿泊施設職員・ケースワーカー等と連携し支援する。

質問 教育支援について、高校を卒業することにより、その後の人生の可能性は広がる。保護世帯で育った子どもが、大人になって再び保護を受けるという貧困の連鎖を断ち切ることが重要。教育委員会と福祉部との連携が重要である。見解は。

教育長 学校では学力の差を埋める教育は実施している。しかし、家庭の所得で子どもを選択し、支援することは難しい。

市長 福祉部では効果的な教育の仕方を把握することが難しい。来年度は福祉部が主体となり教育委員会と調整して、保護世帯の中学生と高校生への無料学習教室を実施したい。

住宅の安全と市内業者の仕事確保

古澤 かつら議員

質問 建設業は景気の煽りを受けやすい。住宅着工数は1990年に167万戸だったものが、バブル崩壊などで2010年には62万戸に激減。今後の予測も2015年の95万戸から2025年には62万戸と減少。建設業の厳しい状況についての認識は。

市長 確かに少子高齢化などで新規住宅の建設は減っていると思う。

質問 市内建設業者の仕事確保の施策として、住宅リフォーム助成制度を実施している自治体数は。

市長 埼玉県内では64自治体のうち31自治体で実施している。

質問 全国でも住宅リフォーム助成を実施している自治体は年々増加。経済波及効果は数十倍とされている。またリフォームのニーズも高まっている。入間市でも制度の実施を。

市長 入間市では太陽光発電、介護保険の住宅改修補助を行っているので、これらの施策を展開していく。

質問 太陽光発電設置補助は市内業者の仕事確保になっていない。介

住宅リフォーム助成の経済効果は平均17倍！
埼玉県内64自治体のうち31自治体で実施

所沢市	補助率5%	補助限度額10万円
狭山市	補助率5%	補助限度額10万円
川越市	補助率5%	補助限度額8万円
秩父市	補助率10%	補助限度額15万円

護保険の住宅改修も対象者が限定されている。住宅リフォームは誰でも利用でき、また業者も板金・内装・工務店など幅広く活用できる。近隣市でも実施され、地元業者の仕事確保につながり、経済効果が高いと証明されている。国からの交付金も活用し、実施にむけ研究・検討を。

市長 今後、国からの交付金が見込まれるので調査し、研究していく。

【このほか】民間住宅の耐震改修工事補助制度の拡充について質問。

Question 7

ICT教育・水道事業・防災対策

紺野博哉議員

質問 多くの先進国では、タブレット端末等を利用したデジタル式の学校教育が行われているが、一方では、「思考能力が低下する」「勉強に対して受け身になる」との指摘がある。わが国においてもICT教育の本格化を目指しているが、このような学校教育についての考えは。

教育長 教師が、ICT機器の特性及び活用方法を理解し、指導力の中に組み込んで初めて効果を発揮する。また、教師主導の一斉授業という形



野田中学校 体育の授業の場面

態から子どもが主体として学ぶ、課題解決的な学習方法に変えなければICT機器を導入しても、効果は小さい。

質問 水道ビジョンについて

水道部長 現在の水道ビジョンについては、平成31年度までの計画期間になっているが、市の次期総合計画が平成29年度からとなるので、この計画に併せ、2年前倒しで更新していく。

質問 気象庁は、今年の夏の大雨について「平成26年8月豪雨」と名付けて、異常気象だったと発表した。市における下水道雨水の整備状況について

都市建設部長 都市計画道路の整備や土地区画整理事業の進捗に合わせた下水道雨水の整備を行っている。

質問 土砂災害の危険性を計算基準について

市民部長 土砂災害防止法に基づき土砂災害危険箇所の特徴調査を行い土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定を行っている。

Question 8

徹底した経費削減を

金澤秀信議員

「行革 検査課を他の部署と統合」

質問 統合により年間1千万円の削減が可能となる。早期着手を。

市長 来年度から併任事務とし、平成29年度から部署の統合をする。

「行革 庁用車の車検の入札」

質問 クリーンセンターでは今年から車検の見積り合わせを実施し、5台で15万円の車検費用の削減に成功した。庁用車全体では、年間20万円に相当する。なぜ改革しないのか。

市長 見積り合わせを実施した場合、一部の業者に偏る恐れがある。



定周期式信号機への改善が望まれる久保稻荷神社横の交差点

質問 過去から偏っているから指摘している。17業者のうち上位1社が3割、上位3社で5割占有の現状。

市長 上位業者分の分散化を検討。

質問 基本点検料は同一車種でも

最安値1万円、最高値2万3千500円など差がある。随意契約の弊害では。
市長 基本点検料や代行手数料は車種別の統一基準価格を検討する。

「徘徊高齢者対策」

質問 増加する認知症徘徊高齢者対策として、事前登録済みの徘徊高齢者の顔写真入りのメール配信サービスであるSOSネットワークシステムの導入と、市への登録番号が記入された靴のかかとに貼り付ける蛍光テープシールの配付サービス導入を。
福祉部長 実施に向け研究する。

「交通安全」

質問 久保稻荷線、久保稻荷神社横の交差点の手押し信号機を通常の定周期式信号機に変更を。

市長 地元の総意を頂き対応する。

直営給食の存続で安心・安全守れ

安道 佳子議員

質問 入間市の学校給食は温かくておいしいと好評。長年に渡る調理技術の蓄積や技能の継承など、栄養士・調理員など職員の研鑽、学校と地域や保護者、行政の協力によるもの。過去に民間委託も行われたが、現在は小・中学校共に直営による給食。入間市の学校給食の経緯を踏まえ、大切にされるべき点は何か。

教育長 最も大切な点は、安心・安全な給食の提供である。

質問 入間の給食の良さは、冷凍



入間市立学校給食センター

食材や輸入食材を使わず、地産地消による地元食材の活用など安心・安全な給食が確保されている点。今後直営による給食を継続すべき。

教育長 自校もセンター給食も共に直営を継続する。今後センターの老朽化が課題。入間の給食の良さ、特徴を踏まえ検討されるべき。

質問 教育長は自校給食について温もりがあり、教育効果が高いと答えている。中学校も大規模改修と併せて自校給食にすべきでは。

教育長 今後、小学校は自校・中学はセンター方式で実施する。

質問 上藤沢郵便局付近の安川新道線に横断歩道と信号機を整備して地域住民の交通安全の確保を。

市長 久保稻荷線と安川新道線が交わる交差点に信号機と横断歩道が整備されている。上藤沢郵便局付近は交差点から近いいため横断歩道と信号機の設置は難しい。

【このほか】 武蔵藤沢駅歩行者用デッキへの屋根の設置について質問。

マイナンバー制度導入に向けて

末次 正議員

質問 市の歴史を伝える貴重な文献資料を市内の歴史愛好家や郷土史研究家の協力を得ながら、電子化し、将来は電子書籍として市民に広く閲覧・利用ができるようコンテンツ作りの体制を構築するべきでは。

生涯学習部長 資料の電子データは博物館で順次進めている。関係団体と連携しながら活用しやすいコンテンツ作りの研究を行う。

質問 マイナンバー制度の導入に先駆け、来年10月から個人番号の市民への通知が始まる。制度導入に伴い懸念される特定個人情報保護の取り組みはどのように。

総務部長 規定された事務以外に個人番号を使用することはない。担当職員以外は特定個人情報に触れることはできず、情報を一元的に管理することもないので情報は守られると認識する。

質問 マイナンバー制度による市民のメリットは。

企画部長 各種申請・申告の簡素化が図られる。年金・福祉により公

正で正確な給付が受けられる。社会保障に関する自己情報の入手が容易になる。確定申告など、税の申告の利便性が向上する。より公平な税負担が実現する。

質問 マイナンバー制度導入を契機に、今後自治体クラウド移行に向けての取り組みは。

企画部長 制度導入を契機にパッケーソフトの採用など可能な限り自治体クラウド移行に取り組む。



マイナンバーキャラクター「マイナちゃん」

Question 11

健康施策のさらなる充実に向けて

向口文恵議員

質問 昨年4月に「健康日本21」

(第2次)がスタート。医療費の伸びを抑え、いかに自らが健康維持向上に取り組みかが課題となっている。

そこで①「健康づくりネットワーク」の評価と今後について。②民間企業の優れたプログラムを活かした健康づくりを。③気軽にできる「ウォーキング」を市民運動として普及へ。

健康福祉センター所長 ①健康気運が高まった。人材の発掘と地域の連携を強化していく。

市長 ②手法を調査研究する。③年間を通じた事業に拡大していく。

質問 ①公共施設等に体組成計を設置した健康コーナーを。②市庁舎食堂・市内飲食店で健康食の提供を。
市長 ①効果を判断してから取り組む。②協力を要請していく。

質問 安全な自転車利用のために①安全講座受講者には、TSMマークの補助を。②藤沢中央通り線の歩道に歩行者と自転車の通行区分を。③入間市停車場線(丸広百貨店前)の自転車指導レーンに走行の表示を。



東京都杉並区に41ヶ所ある健康コーナーの一例

市民部長 ①加入のPRに努める。
市長 ②狭山警察と協議し検討する。③路面改修に合わせて表示する。

質問 新制度実施前にあずま幼稚園では延長保育等のアンケートを実施。①アンケートの結果②あずま幼稚園での延長保育の実施を。

教育長 ①80%以上の保護者が延長保育を利用したいと回答。

市長 ②27年度に委員会を設置しその中で今後の方向性について検討。

Question 12

国際交流・地域活性化・森坂踏切

宮岡治郎議員

質問 中国浙江省奉化市との交流

について。①友好都市として提携から14年半の沿革と実績。②継続性が肝要と思うが、今後の課題と対応は。

市民部長 ①青少年の相互交流では、次年度延期もある。万燈まつりでは毎年案内をしている。②相互理解と友好を深めるため、国際交流協会と、草の根の交流を図っている。

質問 テレビドラマ・映画の誘致と支援について。①ロケーション撮影での相談の現状は。②市の魅力を全国に売り出せると思うが、人間市フィルム・コミッションの創設は。

環境経済部長 ①市の施設の撮影許可等の相談、例えば旧石川組製系西洋館。食事や宿泊、移動の手配や、撮影候補地の紹介も。ワンショットの撮影が多く、スタジオの代替も。

市長 ②有効で、テレビでは数百万人が視ているといわれる。ドラマのワンシーンでは、撮影場所のテロップを出さない例も。様々な支援が迅速的確に行われる必要があり、制作者側に市の意向を伝え易くなる。



市所有で国の登録有形文化財の『旧石川組製系西洋館』

質問 市道幹24号線(通称森坂)と西武池袋線の踏切拡幅整備について。①既に前提条件は揃い、周囲の要求も高まっているが。②工事での道路構造、問題点、実現の目途は。

都市建設部長 ①前後の道路拡幅は済み、地元区長より要望書が提出されている。②幅員9mとなる。道路切下げで地権者の協力、雨水の処理、県道との交差点の信号機設置。工費は、すべて市の負担となる。

入間市の計画と財政について

駒井 勲議員

質問 市長は公約についてどう自己評価しているか。

市長 すぐ実行する公約は①中学3年生までの医療費無料化②市長給料50%カット、副市長30%カットは行った。4年間の中で実施は(1)市長デスクを1階へ移し、開かれた市民の市役所へ。(2)図書館の開館時間の延長は実施。(3)日曜日窓口開設は土曜日に変えた。(4)観光課は設置まではいかないが担当者をつけた。(5)職員数の一割削減については、今後も継続して取り組んでいく。約束はおおむね果たせたと自己評価している。

質問 PDCAサイクルによる一貫した効果検証にするため、予算時の調書と決算時の調書が同一事業のものとならないか。

企画部長 「予算の概要」と「決算報告書」の掲載事業を統一するよう改善する。

質問 臨時財政対策債と建設地方債の残高はどう変わってきたか。

企画部長 平成9年建設債295億円が平成25年122億円で、国が責任をも

つ臨時財政対策債は平成9年50億円が平成25年度に198億円と増加中。

質問 消滅可能性都市にならないための対策はどう考えているか。

市長 若者が結婚し、子どもを産み育て、定住する魅力あるまちづくりをすることで、これを進めていく。

質問 町屋通りをカラー歩道に。整備計画の中で検討する。

市長 旧一区運動場の利用を。財務省に相談をする。



第2・4土曜日開庁となった市民課窓口

中期財政計画・アイポット問題

山本 秀和議員

質問 中期財政計画について、①策定の進捗状況は②国民健康保険税の「3段階改定」を踏まえるか。

市長 ①平成29年度からの総合計画基本構想に盛り込む10年間の中期財政見通しを策定した。総合計画の「骨」として、行政改革、公共施設マネジメント等を織り込み、財政健全化の指針、財政運営の主要計画と位置づける。財政対策を含め、総合計画と合わせて策定する②不確定要素はあるが、29、31年度の改定も必要不可欠。状況に変化がない限り改定を実施し、計画に反映すべきと認識。代替財源の確保は極めて厳しい。

質問 株式会社入間センターの民事再生を受け、事業譲渡先として提示されている入間都市開発株式会社について、①事業見通しは②どのような支援を考えているか。

市長 ①市で試算したところ、映画館の収益が現状から10年で20%減少しても、赤字は回避できる見通しがあると考えるので、現状考えたい。今後の経営状況により、その時

点で検討する。ただし、安易に拡大しないようにするとともに、中心市街地活性化、にぎわい創出を主眼とした支援をしたい。

質問 「暗黙の債務保証の否定」を、公文書で明示されたい。見解は。

市長 出資額を超える債務保証を行う考えはない。法令に基づく調査、監視、指導等を適切に行う。公文書による明示については、研究する。



2004年ごろのアイポット



聴覚障害者 (ろう者)とは



上藤沢 新井陽子(主婦)

私は生まれつき耳が聞こえません。聴覚障害者は、見た目では健常者と変わらないので「見えない障害」と言われています。普通の人と同じだと勘違いされることも多いです。

ろう者のコミュニケーション方法は、口話(口の形を読み取る)、筆談、身振り、手話などありますが、それぞれです。私の場合、コミュニケーションのほとんどは手話を使います。生活の中では手話が必要です。

私は、市内の小中学校の福祉体験で、聞こえない人の生活を知ってもらい、また、手話を覚えてもらうために講演をしています。子供達が少しずつ聞こえない人の気持ちを理解してくれたりいいなと思っています。手話を覚えたい、ろう者と話したいなど興味を持っている人がいたら、手話講演会、手話サークルに行ってみてください。ろう者はとても喜ぶと思います。



市民活動と 市民力を大切に

宮寺 岡崎幸子(市民活動者)

東京から知人もいない入間市に移住して40年。10年前に「生涯学習をすすめる市民の会」「民生委員・児童委員」のボランティア活動を始めたことがきっかけで、現在12余の市民活動にかかわっています。

市民活動の魅力?を考えた時、多くの友人との出会い、学びあえること、でした。人に必要とされ、「ありがとう」ございましたと笑顔を見せていただいた時、ホントかな幸せを感じます。

市民と行政が共同して、平成7年10月に開催された「生涯学習フェスティバル」が、今年20回目12月に開かれました。この20年間に個人、団体合わせて390余。協賛金は290余が協力して20年の歴史を歩んできました。市内には他にも地道に活動しているグループが多くあります。市民力です。この「市民力」を入間市の誇りにしたいものです。



3月定例会日程案

- 2月18日(水) 開会
- 2月23日(月) 総括質疑
- 2月24日(火) 総括質疑
- 2月25日(水) 総務常任委員会
- 2月26日(木) 総務常任委員会
- 2月27日(金) 都市経済常任委員会
- 3月2日(月) 都市経済常任委員会
- 3月3日(火) 福祉教育常任委員会
- 3月4日(水) 福祉教育常任委員会
- 3月9日(月) 一般質問
- 3月10日(火) 一般質問
- 3月11日(水) 一般質問
- 3月19日(木) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議事事務局へお問い合わせ下さい。
2964-1111内線5112・5113

議会広報委員会

- 小島 清人 ○末次 正 安道 佳子
- 松本 義明 関谷真奈美 杉山 捷治
- 鈴木 洋明 紺野 博哉 横田 淳一

◎は委員長 ○は副委員長

いるま市 ミニ情報

入間市をPRする
グッズ

現在、週刊少年ジャンプで作品連載中の入間市出身の漫画家「松井優征」さんと「麻生周一」さんは、入間市が舞台のコラボ漫画「番外編殺せんせーVS 斉木楠雄～入間市最終決戦～」を描かれました。その作中に登場する「いるまんじゅう」(狭山茶を使用した架空の入間名物のまんじゅう)は作家、編集部、市、市観光協会が協力し数量限定で商品化され、週刊少年ジャンプ他計3誌のイベント「ジャンプフェスタ2015(12月に幕張メッセで実施)」や入間市観光協会、市役所売店等で販売されました。

また、主産地である「狭山茶」及び市観光協会のオリジナルロゴである「Welcome IRUMA」をモチーフに、夏にはポロシャツ、そしてこの冬にはフリースジャケットが作製され、多くの職員が着用しシティセールスを進めました。

このように入間市をPRするため様々な工夫が行われています。今後の取組も楽しみです。

